

平成10年3月期 中間決算短信

平成9年10月30日

上場会社名 アンリツ株式会社 上場取引所(所属部) 東証市場第1部

コード番号 6754

本社所在地 東京都港区南麻布五丁目10番27号

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 松室規正

TEL (03) 3473-7429

中間決算取締役会開催日 平成9年10月29日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成9年12月1日

1. 10年3月中間期の業績 (平成9年4月1日～平成9年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年3月中間期	49,242	(6.6)	1,146	(△29.3)	2,615	(15.8)
9年3月中間期	46,178	(17.4)	1,622	(97.8)	2,258	(70.0)
9年3月期	101,821		5,295		6,385	

	中間(当期)利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
10年3月中間期	1,509	(29.1)	11.94	中間財務諸表作成基準
9年3月中間期	1,169	(88.6)	9.55	中間財務諸表作成基準
9年3月期	3,058		24.80	—

(注)

- 期中平均株式数

10年3月中間期	126,371千株
9年3月中間期	122,406千株
9年3月期	123,337千株
- 会計処理の方法の変更 従来、役員の退職慰労金は支出時に費用として処理しておりましたが、当中間期から期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。この変更に伴い、当期発生額29百万円は販売費・一般管理費に、過年度相当分206百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間期の経常利益は29百万円、中間利益は235百万円減少しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
10年3月中間期	4.50	—
9年3月中間期	4.25	—
9年3月期	—	9.00

(注) 配当金の内訳

9年3月期(普通配当8円50銭、特別配当50銭)

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年3月中間期	160,071	85,641	53.5	676.79
9年3月中間期	153,042	80,783	52.8	653.02
9年3月期	147,354	84,444	57.3	669.41

(注)

- 期末発行済株式数

10年3月中間期	126,541千株
9年3月中間期	123,707千株
9年3月期	126,148千株
- 有価証券の時価と中間貸借対照表計上額との差額 8,434百万円
- 中間期末現在のデリバティブ取引の時価と契約金額等との差額 一百万円

2. 10年3月期の業績予想 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
10年3月期	108,000	6,600	3,600	4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期利益 28円45銭

当中間期及び通期の業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、為替相場の円安基調を背景に輸出が増加しましたが、消費税率引き上げの影響などにより個人消費、住宅投資が落ち込むなど国内需要が低迷し、緩やかな回復基調にあった景気は停滞する動きが強まりました。

通信・電子機器業界におきましては、半導体メモリー市況の不振が続き、また、拡大基調にあったパソコン、移動体通信関連の伸びが鈍化するものの、情報通信分野の堅調な投資に支えられて、当業界は総じて比較的堅調に推移しました。

このような経済情勢のもとで、当社は国内外の生産・販売体制の整備とCS（顧客満足）の向上に努めるとともに、積極的な販売活動を展開する一方、原価低減など経営全般にわたる効率化を推進しました。

この結果、国内市場が総じて伸び悩みましたが、輸出が情報通信機器、計測器、デバイスを中心に伸長し、受注高は517億5千2百万円（前年同期比10.7%増）、売上高は492億4千2百万円（同6.6%増）となりました。また、損益につきましては、経常利益は26億1千5百万円（同15.8%増）、中間利益は15億9百万円（同29.1%増）を計上することができました。受注残高は109億6千3百万円（同6.7%増）であります。

なお、計測器の校正・修理を目的として、平成9年4月にアンリツ計測器カスタマーサービス株式会社を設立しました。また、設備投資資金および米国子会社への貸付金に充当するため、平成9年6月に国内において総額150億円の無担保社債を発行しました。

通期の見通しにつきましては、景気の先行き不透明感が一段と強まる中で、開発・販売競争の激化に加えて、企業収益の悪化や設備投資の動向が懸念されるなど、当業界を取り巻く経済環境はますます厳しくなるものと思われまます。

当社はこのような情勢に対処するため、グローバルな事業体制の強化に取り組む一方、引き続きCSの向上と原価低減に努めるとともに、売上高の確保を図り、業績の向上に向けてまい進する所存であり、現時点では売上高1,080億円（前期比6.1%増）、経常利益66億円（同3.4%増）、当期利益36億円（同17.7%増）程度を見込んでおります。

配当につきましては、1株当たり年間9円（うち期末配当4円50銭）を予定しております。

比較機種別売上高及び受注高

(単位：百万円：切捨表示)

		前年中間期 (平成8年4月1日から 平成8年9月30日まで)		当 中 間 期 (平成9年4月1日から 平成9年9月30日まで)		対前年中間期		前 期 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
売 上 高	情報通信機器	16,516	35.8	19,747	40.1	3,230	19.6	39,840	39.1
	計 測 器	18,168	39.3	18,150	36.8	△ 17	△ 0.1	37,298	36.7
	産 業 機 械	7,153	15.5	6,692	13.6	△ 461	△ 6.4	14,272	14.0
	デ バ イ ス	1,891	4.1	2,497	5.1	605	32.0	3,861	3.8
	そ の 他	2,447	5.3	2,153	4.4	△ 293	△12.0	6,548	6.4
	合 計	46,178	100.0	49,242	100.0	3,064	6.6	101,821	100.0
	うち輸出	9,769	21.2	14,229	28.9	4,460	45.7	20,689	20.3
受 注 高	情報通信機器	17,012	36.4	21,132	40.8	4,120	24.2	38,871	38.7
	計 測 器	18,097	38.7	17,970	34.7	△ 127	△ 0.7	37,656	37.4
	産 業 機 械	7,255	15.6	7,025	13.6	△ 230	△ 3.2	14,347	14.3
	デ バ イ ス	1,879	4.0	2,491	4.8	612	32.6	3,812	3.8
	そ の 他	2,486	5.3	3,131	6.1	644	25.9	5,868	5.8
	合 計	46,732	100.0	51,752	100.0	5,020	10.7	100,557	100.0
	うち輸出	9,830	21.0	13,769	26.6	3,939	40.1	21,210	21.1
期末受注残高		10,271	—	10,963	—	692	6.7	8,453	—

(参考) 比較市場別売上高

(単位：百万円：切捨表示)

		前年中間期		当 中 間 期		対前年中間期		前 期	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
売 上 高	官 公 需	3,042	6.6	2,764	5.6	△ 278	△ 9.1	12,222	12.0
	国 内 民 需	33,366	72.2	32,248	65.5	△ 1,118	△ 3.4	68,908	67.7
	輸 出	9,769	21.2	14,229	28.9	4,460	45.7	20,689	20.3
	合 計	46,178	100.0	49,242	100.0	3,064	6.6	101,821	100.0

比較損益計算書

(単位:百万円:切捨表示)

期 別 科 目		第 7 1 期						第 7 2 期		比 較		
		上半期 (A)		下半期 (B)		計		上半期 (C)		増減(Δ)	比率	
		8.4.1 ~8.9.30	対売上 高比率	8.10.1 ~9.3.31	対売上 高比率	8.4.1 ~9.3.31	対売上 高比率	9.4.1 ~9.9.30	対売上 高比率	C - A	C/A	
経 常 損 益	売 上 高	46,178	100.0	55,642	100.0	101,821	100.0	49,242	100.0	3,064	6.6	
	売 上 原 価	35,663	77.2	42,036	75.5	77,700	76.3	37,866	76.9	2,203	6.2	
	販売費・一般管理費 (うち事業税)	8,892 (300)	19.3	9,932 (600)	17.9	18,825 (900)	18.5	10,229 (310)	20.8	1,336 (10)	15.0	
	営 業 利 益	1,622	3.5	3,673	6.6	5,295	5.2	1,146	2.3	△475	△29.3	
	受取利息・配当金	637		621		1,258		1,270		632		
	その他営業外収益	1,070		1,138		2,208		829		△241		
	営 業 外 収 益	1,708	3.7	1,759	3.2	3,467	3.4	2,099	4.3	391	22.9	
	支 払 利 息	566		503		1,069		267		△298		
	その他営業外費用	505		803		1,308		362		△142		
	営 業 外 費 用	1,071	2.3	1,306	2.3	2,377	2.3	630	1.3	△440	△41.1	
	経 常 利 益	2,258	4.9	4,126	7.4	6,385	6.3	2,615	5.3	356	15.8	
	特 別 損 益	土 地 売 却 益	262		—		262		—		△262	
		投資有価証券売却益	—		189		189		—		—	
特 別 利 益		262	0.6	189	0.3	451	0.4	—	—	△262	—	
子 会 社 整 理 損		292		—		292		—		△292		
投資有価証券評価損		—		231		231		—		—		
過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		—		—		—		206		206		
特 別 損 失	292	0.6	231	0.4	523	0.5	206	0.4	△86	△29.5		
税引前中間(当期)利益		2,229	4.8	4,084	7.3	6,313	6.2	2,409	4.9	180	8.1	
法人税及び住民税		1,060	2.3	2,195	3.9	3,255	3.2	900	1.8	△160	△15.1	
中 間 (当 期) 利 益		1,169	2.5	1,889	3.4	3,058	3.0	1,509	3.1	340	29.1	
前 期 繰 越 利 益		1,469		2,059		1,469		1,345		△123		
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		2,638		3,949		4,527		2,855		217		
利 益 処 分 案	利 益 準 備 金	52		69		121		56				
	配 当 金 (1株につき)	525 (4円25銭)		599 (4円75銭) 普通4円25銭 特別 50銭		1,124 (9円)		569 (4円50銭)				
	役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)			85 (7)		85 (7)						
	別 途 積 立 金			1,850		1,850						
	次 期 繰 越 利 益	2,059		1,345		1,345		2,228				

有形固定資産減価償却実施額

1,267

1,548

2,815

1,335

67

比較貸借対照表

(平成 9 年 9 月 30 日現在)

(単位:百万円:切捨表示)

資 産 の 部					負 債 ・ 資 本 の 部				
科 目	第 7 1 期 中間期末 (8年9月末)	第 7 1 期 期 末 (9年3月末)	第 7 2 期 中間期末 (9年9月末)	対前期末 比 較 増減(△)	科 目	第 7 1 期 中間期末 (8年9月末)	第 7 1 期 期 末 (9年3月末)	第 7 2 期 中間期末 (9年9月末)	対前期末 比 較 増減(△)
資産の部	153,042	147,354	160,071	12,717	負債の部	72,258	62,909	74,429	11,520
流動資産	100,351	94,059	92,287	△1,772	流動負債	41,810	34,060	30,614	△3,446
現金預金	17,171	19,160	18,404	△755	支払手形	8,117	8,134	7,110	△1,023
受取手形	7,335	7,002	5,746	△1,255	買掛金	9,771	11,778	10,822	△955
売掛金	27,246	33,013	33,094	81	一年内償還転換社債	12,276	—	—	—
有価証券	6,870	3,853	5,237	1,383	短期借入金	3,912	3,901	3,901	—
貸付金	8,661	425	189	△236	未払金	1,395	2,598	1,438	△1,159
(棚卸資産)	(27,309)	(28,317)	(29,278)	(960)	未払事業税等	311	605	326	△278
製品	5,976	6,204	6,679	475	未払法人税等	1,036	2,042	907	△1,135
部品材料	4,831	5,083	6,154	1,070	未払費用	2,989	3,240	3,365	124
仕掛品	16,501	17,029	16,444	△585	前受金	661	812	897	85
その他の流動資産	6,047	2,556	595	△1,961	預り金	652	316	1,212	895
貸倒引当金	△290	△270	△258	11	設備関係支払手形	656	562	592	30
固定資産	52,214	52,924	67,447	14,522	その他の流動負債	29	69	39	△29
有形固定資産	14,532	14,570	14,788	218	固定負債	30,448	28,848	43,815	14,967
建物構築物	8,352	8,135	7,995	△139	社 債	—	498	15,498	15,000
機械装置	1,889	1,926	1,789	△136	転換社債	23,010	20,767	20,395	△372
車輛運搬具	46	91	80	△11	長期借入金	92	80	40	△40
工具器具備品	3,642	3,868	4,051	183	退職給与引当金	7,054	7,202	7,348	145
土地	549	549	549	—	役員退職慰労引当金	—	—	235	235
建設仮勘定	52	—	323	323	受入保証金	291	299	298	△1
無形固定資産	44	42	42	0	資本の部	80,783	84,444	85,641	1,197
投資等	37,637	38,312	52,616	14,304	資本金	11,972	13,122	13,308	186
投資有価証券	3,909	3,819	7,306	3,486	法定準備金	22,783	23,984	24,238	254
子会社株式	21,626	21,692	22,454	761	資本準備金	20,916	22,064	22,250	185
敷金・出資金	858	869	855	△13	利益準備金	1,867	1,919	1,988	69
長期前払費用	1,016	898	1,088	190	剰余金	46,027	47,338	48,094	756
長期貸付金	10,167	10,984	20,929	9,944	別途積立金	43,389	43,389	45,239	1,850
その他の投資	150	145	144	△1	中間(当期)未処分利益	2,638	3,949	2,855	△1,093
貸倒引当金	△92	△97	△162	△64	[うち中間(当期)利益]	(1,169)	(3,058)	(1,509)	
繰延資産	476	369	337	△32					
社債発行費	476	369	337	△32					
合 計	153,042	147,354	160,071	12,717	合 計	153,042	147,354	160,071	12,717

比較財務指標

財務比率	第 7 1 期 上半期	第 7 1 期 下半期	第 7 1 期 上半期	第 7 2 期 上半期	財務比率	第 7 1 期 上半期	第 7 1 期 下半期	第 7 1 期 上半期	第 7 2 期 上半期
	総資本利益率	1.57%	2.52%	2.10%		1.96%	流動比率	240.02%	276.15%
株主資本利益率	3.00%	4.57%	3.83%	3.55%	株主資本比率	52.79%	57.31%	57.31%	53.50%
1株当り利益	9.55円	15.32円	24.80円	11.94円	総資本回転率	0.62回	0.74回	0.70回	0.64回
					棚卸資産回転率	3.64回	4.00回	3.93回	3.42回

(貸借対照表 脚注)

(単位:百万円:切捨表示)

摘 要	第71期 中間期末 (8年9月末)	第71期 期 末 (9年3月末)	第72期 中間期末 (9年9月末)
1. 自己株式の数 貸借対照表の有価証券に含まれる額	2,658 株 4	1,628 株 2	893 株 1
2. 有形固定資産の減価償却累計額	34,795	35,722	36,451
3. 保証債務残高	6,257	16,016	5,631
4. 発行済株式数の増加内訳 転換社債の転換 発行株式数 発行価格 (うち資本組入額)	5,226 千株 4,875 (2,440)	7,667 千株 7,173 (3,590)	392 千株 371 (186)

有価証券の時価等

(単位：百万円：切捨表示)

種 類	第71期中間期(平成8年9月末)			第71期(平成9年3月末)			第72期中間期(平成9年9月末)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に 属するもの									
株 式	2,588	11,370	8,781	2,557	8,185	5,627	2,497	8,925	6,428
債 券	1,048	1,051	3	748	751	2	2,192	2,220	27
その他	547	513	△ 34	547	497	△ 50	547	504	△ 43
小 計	4,184	12,935	8,751	3,853	9,433	5,580	5,237	11,649	6,412
(2)固定資産に 属するもの									
株 式	710	2,436	1,726	710	2,582	1,872	710	2,706	1,996
(うち関係会社)	(676)	(2,391)	(1,714)	(676)	(2,555)	(1,878)	(676)	(2,683)	(2,006)
債 券	1,000	1,000	—	1,000	1,000	—	2,098	2,124	25
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計 (うち関係会社)	1,710 (676)	3,436 (2,391)	1,726 (1,714)	1,710 (676)	3,582 (2,555)	1,872 (1,878)	2,808 (676)	4,830 (2,683)	2,022 (2,006)
合計 (うち関係会社)	5,895 (676)	16,371 (2,391)	10,476 (1,714)	5,564 (676)	13,016 (2,555)	7,452 (1,878)	8,045 (676)	16,480 (2,683)	8,434 (2,006)

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 — 主として東京証券取引所の最終価格
- ② 店頭 売 買 有 価 証 券 — 日本証券業協会が公表する売買価格
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券については、基準価格によっております。
- ④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回りに基づいて算定した価格によっております。

2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

第71期中間期 (平成8年9月末)

流動資産に属するもの	割引金融債	1,685 百万円
	非上場の外国債券	1,000 百万円
固定資産に属するもの	店頭売買有価証券を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	22,826 百万円 (21,680 百万円)
	非上場の外国債券	1,000 百万円

第71期 (平成9年3月末)

固定資産に属するもの	店頭売買有価証券を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	22,801 百万円 (21,749 百万円)
	非上場の外国債券	1,000 百万円

第72期中間期 (平成9年9月末)

固定資産に属するもの	店頭売買有価証券を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	23,493 百万円 (22,510 百万円)
	非上場の外国債券	3,457 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

市場取引以外の取引

(1) 為替予約取引

当社の先物為替予約のすべては、外貨建金銭債権債務の一部を対象に行っているものであり、その予約円貨額の全額を貸借対照表に表示しております。

(2) 通貨オプション取引

通貨オプション取引の貸借対照表日における契約残高は、ありません。